

IPCCの第5次報告書が発表されました。

2007年に公表された第4次報告書に引き続き2013年に第5次報告書が発表されました。この間の6年で地球環境はかなり深刻な状況に陥り、人間起源の地球温暖化が起きていることが結論づけられました。最も重い記述は、枯渇性資源の大量使用、それに伴う地球温暖化、生物資源の絶滅速度の高まり等、時間的にかのぼつて変更改善することのできない劇的な変化が起きているにもかかわらず、政策も経済も人間の都合に合わせているだけでは絶望的だという警告です。下表・1はIPCC加盟各国の国立研究機関によって出された結論を要約したものです。このままの推移では後20年程度で産業革命以前の平均気温をセ氏2℃突破する危険水域に入ることが警告されました。鳥さう危険が差し迫っています。

地球環境を認識したライフスタイルを人類共通の価値に。

宗教の別や政治体制の別、貧富の差などは関係なく、地球環境を守るためのライフスタイルが世界共通の価値にならなければならぬというのです。世界自然保護基金(WWF)や欧州連合(EU)は、すでに「ワンプラネット・リビング」(一つの地球で間に合う資源の利用で持続可能な社会・生活を現実にすること)という考え方を現代の先進国で営まれている生活を全ての人が行うとすれば、

地球数個分の資源がなければ実現せず、いずれは破綻を来します。EUは一つの地球に推進できるライフスタイルを世界的に推進するというプロジェクトで動き始めています。現在、人間一人が年間14t使用している再生可能な資源量を50年までに8tまでに抑制させ、温暖化ガスの排出は一人1tに抑える、これが実現できれば持続可能な生活が可能になるといいます。この日本が蓄積してきた様々なシーンでワンプラネット・リビングに適合する商品やライフスタイルを開発しようという戦略的な試みです。

世界一の環境技術とアンバランスな日本の住宅性能。

日本の製品は、例えば自動車にしてもこの20年間、環境品質を極限まで高めることで進歩し、HV自動車や水素自動車など世界最先端の技術を開発しています。この日本が蓄積してきた現行技術を世界に普及させるだけでも温暖化ガスの排出を劇的に抑えることができますといわれています。試算では、世界中の石炭火力発電に最も効率の高い日本の技術を導入すると、二酸化炭素の排出は年間13億トン削減

表・1

気候変動に関する政府間パネル(IPCC)第5次評価報告書 第1作業部会報告書(自然科学的根拠)の主要な結論(速報版)	
観測事実	
◆気候システムの温暖化については疑う余地がない。1880~2010年において、世界平均地上気温は0.85[0.65~1.06]℃上昇しており、最近30年の各10年間の世界平均地上気温は、1850年以降のどの10年よりも高温である。	
◆世界平均地上気温は数十年にわたって明確な温暖化を示しているが、その中には、おおむね10年程度の周期での変動や年々の変動もかなり含まれている。過去15年(1998~2012年)の世界平均地上気温の上昇率は1951~2012年の上昇率より小さい。	
◆1971~2010年において、海洋の上部(0~700m)で水温が上昇している可能性が高い。(新見解)	
◆海洋の温暖化は、気候システムに蓄えられたエネルギーの変化の大部分を占め、1971~2010年の期間ではその90%以上を占めている。(高い確信度)	
◆過去20年にわたり、グリーンランドおよび南極の水床の質量は減少しており、氷河はほぼ全世界中で縮小し続けている。また、北極の海面面積および北半球の春季の積雪面積は減少し続けている。(高い確信度)	
◆19世紀中ごろ以降の海面水位の上昇率は、それ以前の2千年間の平均的な上昇率より大きかった。(高い確信度)(新見解)	

これからの惑星管理を持続して行くという観点からは、物質の循環をグローバルに人工的に構築していく方向が必要で、家電や自動車は100%のリサイクルが求められます。住宅の場合も同じように、住み替えという概念を定着させる必要があります。そのためには住宅の寿命を延ばす必要があります。我が国の住宅性能が近年大幅に向上してきているのは、過去のしがらみを断ち切るような様々な性能基準の変更があったからです。昨年10月の新省エネルギー基準の施行もこうした時代の流れを象徴しています。今まではQ値(熱損失係数)という基準で住宅性能が判断されてきました。新基準では一次エネルギー消費量という、石油や石炭、天然ガス等の使用量に換算する個別の明確な住宅性能表示に変わります。熱損失係数から熱消費率が求められるようになり現実的に変更されています。2020年には、現行基準が守れない住宅は建てられなくなり、2030年には住宅エネルギーが0になる、0エネルギー住宅の実現も国の住宅高性能化の工程表に入っています。我が国の政策の中には、惑星管理責任(フナタリ)・スチュワードシップ)の思想は確実に盛り込まれています。松下孝建設が高性能住宅にこだわり、現在もお住いの性能を向上させるために努力しているのはこうした環境問題にも微力ながらも真摯に取り組んでいきたいと考えているからです。本年もまた、社員一同誠心誠意、頑張っておりますので変わらぬご支援、ご愛顧の程宜しくお願い申し上げます。

IPCC第5次評価報告書 人間起源の温暖化が深刻に。

気候変動に関する政府間パネル(IPCC)第5次評価報告書から見えるもの!

もはや地球環境の異常は、惑星管理責任(フナタリ)・スチュワードシップ)での管理が必要に?

ひこうき雲

発行所 株式会社 松下孝建設
 発行人 松下孝 行
 編集責任 齋藤 恭 誠

■本 社
 〒891-0108
 鹿児島市中山1丁目14-29
 TEL 099-267-7594
 FAX 0120-079-089



減可能といわれています。問題は産業部門ではなく住宅の環境効率を高めることで高断熱・高気密性能は、住宅の環境効率を丸ごと高めるためには絶対的に必要な技術です。

惑星管理を効率的に行うためには物質循環を内涌に。

エコ・キュートやエネファーム・高効率エアコン・テレビなどを含む省エネ家電や蓄電池技術は日本発の省エネ・環境技術で、部品の製造段階まで含めて二酸化炭素を数10%削減させて取り組みも国策で進んでいます。

これからの惑星管理を持続して行くという観点からは、物質の循環をグローバルに人工的に構築していく方向が必要で、家電や自動車は100%のリサイクルが求められます。住宅の場合も同じように、住み替えという概念を定着させる必要があります。そのためには住宅の寿命を延ばす必要があります。我が国の住宅性能が近年大幅に向上してきているのは、過去のしがらみを断ち切るような様々な性能基準の変更があったからです。昨年10月の新省エネルギー基準の施行もこうした時代の流れを象徴しています。今まではQ値(熱損失係数)という基準で住宅性能が判断されてきました。新基準では一次エネルギー消費量という、石油や石炭、天然ガス等の使用量に換算する個別の明確な住宅性能表示に変わります。熱損失係数から熱消費率が求められるようになり現実的に変更されています。2020年には、現行基準が守れない住宅は建てられなくなり、2030年には住宅エネルギーが0になる、0エネルギー住宅の実現も国の住宅高性能化の工程表に入っています。我が国の政策の中には、惑星管理責任(フナタリ)・スチュワードシップ)の思想は確実に盛り込まれています。松下孝建設が高性能住宅にこだわり、現在もお住いの性能を向上させるために努力しているのはこうした環境問題にも微力ながらも真摯に取り組んでいきたいと考えているからです。本年もまた、社員一同誠心誠意、頑張っておりますので変わらぬご支援、ご愛顧の程宜しくお願い申し上げます。



駿馬のごとく
 駆け抜けた時を見据えて
 未来に備える年

平素は格別のご愛顧を賜り厚く御礼申し上げます。

昨年度は消費税の駆け込み需要で建設業界全体が好況でしたが来年度は4月の消費税の後に次年度の10%というハードルが待っています。松下孝建設は高性能住宅を標榜してまいりましたが単に省エネだけではなく建て主様とご家族の健康を守るために必要なものと認識してまいりました。お陰様でようやく「性能住宅の松下孝建設」と皆様にも認知して頂いているようです。本年の目標も高性能住宅の普及・推進を掲げて高性能住宅造りに邁進する所存です。

地元の工務店として今後とも皆様の住宅をお守りしてまいります。住宅のことは新築・リフォームにかかわらずどんなことでもご相談ください。

今年も全社一丸となって誠心誠意頑張りますので変わらぬご愛顧の程お願い申し上げます。

平成二十六年 元旦

株式会社 松下孝建設 代表取締役 松下 孝行